

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ベ リ サ ー ブ  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 新 堀 義 之  
 (コード番号:3724 東証第一部)  
 問 い 合 わ せ 先 取 締 役 執 行 役 員 清 水 昌 彦  
 (電話番号:03-5909-5700)

## 支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

### 1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)又はその他の関係会社の商号等

(2018年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
SCSK株式会社	親会社	55.59	0.00	55.59	㈱東京証券取引所 市場第一部
住友商事株式会社	親会社 (間接保有)	0.00	55.59	55.59	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所

### 2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名 称	SCSK株式会社
理 由	SCSK株式会社は当社の株式を 2,900,000 株(議決権行使比率 55.59%)を直接保有しており、実質的な影響力を持っているため。

### 3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社であるSCSK株式会社を中心とする企業グループに属しており、SCSKグループは、「夢ある未来を、共に創る」を経営理念としております。その中で当社は、システム検証サービスを提供しており、顧客の品質向上に継続的に貢献する企業を目指しております。

親会社等からは取締役3名および取締役(監査等委員)1名を選任しておりますが、これは、個々人の知識、経験など総合的な能力を評価し、当社経営に貢献できるものと判断し当社が招聘しております。

親会社との間で想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い適法・適切に対応しており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

また、当社では、業務執行を伴わないすべての役員と責任限定契約を締結しております。

### (出向役員の受入れ状況)

役職	氏名	出向元の親会社等	出向受入れ理由
取締役 執行役員 統括(経営企画・主計・人事) 経営企画部長	清水 昌彦	SCSK株式会社	コーポレート部門強化のため
取締役 執行役員 統括(IT 企画開発・ソリューション推進・製造システム事業・IT システム事業・ソリューション事業)	奥田 善也	SCSK株式会社	事業戦略・サービス分野強化のため

### (役員兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	市場 健二	SCSK株式会社 理事 経営企画グループ長	ITサービス産業に長く携わり、ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識を有し、それらを当社の経営に活かすことで、当社の経営体制がさらに強化できるため
取締役 (監査等委員)	熊崎 龍安	SCSK株式会社 専務執行役員 分掌役員(経理) 経理グループ長	ITサービス産業に長く携わり、財務・経理の幅広い経験・知識をもとに、企業経営・事業戦略を担ってこられたことから、それらを当社の経営全般に対する監督と有益な助言をいただけるため

2018年3月末時点の出向者の受入れの状況は次のとおりです。

### (出向者の受入れの状況)

部署名	人数	出向元の親会社等 又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
コーポレート部門	6名	SCSK株式会社	検証事業および管理業務の強化の必要性から当社より依頼
事業部門	1名		

※ 2018年3月末現在の当社従業員数は、756名(上記出向者数を含む)であります。

## 4. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SCSK 株式会社	東京都 江東区	21,152,847	ITソリュー ション サービス	直接 (被所有) 55.59	資金の預入れ	資金の預入れ	604,285	関係会社 預け金	4,217,116

(注) 資金の預入れの利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

## 5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社ならびにグループ各社との取引等を行う際は、一般取引条件と同様に決定しており、当該取引等の必要性および当該取引等の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく乖離しないよう、公平かつ適正に行っております。

以上